22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		能開勘定	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		計	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	○運営費交付金債務残高の発生はない。
		能開勘定	0	○運営費交付金債務残高の発生はない。
		計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	1,056,269,158	○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務委託費の競争入札等実施による効率的執行等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施しているが、左記残高のうち22,439,191円については、東日本大震災の影響により、当事業年度内での実施が困難となったため、翌事業年度において収益化を行う予定である。 ○上記以外は、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はなく、繰越した運営費交付金債務残高は、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		障害経理	1,043,384,405	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施しているが、左記残高のうち12,677,026円については、東日本大震災の影響により、当事業年度内での実施が困難となったため、翌事業年度において収益化を行う予定である。 ○上記以外は、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はなく、繰越した運営費交付金債務残高は、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		能開勘定	111,994,939	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施しているが、左記残高のうち15,046円については、東日本大震災の影響により、当事業年度内での実施が困難となったため、翌事業年度において収益化を行う予定である。 ○上記以外は、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなく、繰越した運営費交付金債務残高は、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		計	2,211,648,502	
	計		2,211,648,502	
合計			5,745,522,364	

10　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳 収益計上	摘要
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	13,930,204,000	13,930,204,000	
計	13,930,204,000	13,930,204,000	